

グローバル・バリュー・オープン (確定拠出年金向け)

運用報告書(全体版)

第15期 (決算日2016年11月28日)

作成対象期間 (2015年12月1日～2016年11月28日)

受益者のみなさまへ

平素は格別のご愛顧を賜り、厚く御礼申し上げます。
当作成対象期間の運用状況等についてご報告申し上げます。
今後とも一層のお引立てを賜りますよう、お願い申し上げます。

●当ファンドの仕組みは次の通りです。

商品分類	追加型投信/内外/株式	
信託期間	2002年6月18日以降、無期限とします。	
運用方針	内外の株式 (DR (預託証券) を含みます。) およびグローバル・バリュー・オープン (確定拠出年金向け) と実質的に同一の運用の基本方針を有する親投資信託であるグローバル・バリュー・オープン マザーファンド受益証券を主要投資対象とし、信託財産の成長を目標に積極的な運用を行うことを基本とします。 「バリュー投資」を基本とし、割安と思われる銘柄に投資を行うことを基本とします。 株式の実質組入比率は、原則として高位を維持することを基本とします。 為替ヘッジについては、弾力的に対応します。	
主な投資対象	グローバル・バリュー・オープン (確定拠出年金向け)	内外の株式 (DR (預託証券) を含みます。) およびグローバル・バリュー・オープン マザーファンド受益証券を主要投資対象とします。
	グローバル・バリュー・オープン マザーファンド	内外の株式 (DR (預託証券) を含みます。) を主要投資対象とします。
主な投資制限	グローバル・バリュー・オープン (確定拠出年金向け)	株式への実質投資割合には制限を設けません。 外貨建て資産への実質投資割合には制限を設けません。
	グローバル・バリュー・オープン マザーファンド	株式への投資割合には制限を設けません。 外貨建て資産への投資割合には制限を設けません。
分配方針	毎決算時に、原則として繰越分を含めた利子・配当収入と売買益 (評価益を含みます。) 等から基準価額水準等を勘案して分配します。留保益の運用については、特に制限を設けず、元本部分と同一の運用を行います。	

野村アセットマネジメント

東京都中央区日本橋1-12-1



サポートダイヤル 0120-753104
(受付時間) 営業日の午前9時～午後5時

ホームページ <http://www.nomura-am.co.jp/>

○最近5期の運用実績

決算期	基準価額 (分配落)	基準価額			ベンチマーク		株式組入比率	株式先物比率	純資産額
		税金	込配	み騰	期騰	期騰			
	円	円	円	騰	騰	騰			百万円
11期(2012年11月28日)	9,641		10		24.1	24.9	98.3	—	557
12期(2013年11月28日)	14,296		10		48.4	55.5	98.4	—	865
13期(2014年11月28日)	18,134		10		26.9	24.4	98.6	—	1,493
14期(2015年11月30日)	18,627		10		2.8	1.1	98.9	—	1,601
15期(2016年11月28日)	18,186		10	△	2.3	7.2	98.6	—	1,722

*基準価額の騰落率は分配金込み。

*当ファンドはマザーファンドを組み入れますので、「株式組入比率」、「株式先物比率」は実質比率を記載しております。

*株式先物比率は買い建て比率-売り建て比率。

*ベンチマーク（=MSCIワールド インデックス フリー（円換算ベース））は、MSCI World Index Free（現地通貨ベース）をもとに、当社が独自に円換算したものです。なお、算出にあたっては、基準価額への反映を考慮して、営業日前日の指数値を営業日当日の対顧客電信売買相場仲値で円換算しております。

*MSCI World Index Freeに関する著作権、およびその他の知的所有権はMSCI社に帰属しております。

（出所）MSCI、ブルームバーグ

○当期中の基準価額と市況等の推移

年月日	基準価額	基準価額		ベンチマーク		株式組入比率	株式先物比率
		騰落	率	騰落	率		
	円		%		%		%
(期首) 2015年11月30日	18,627		—		—	98.9	—
12月末	18,280	△	1.9	△	2.5	98.5	—
2016年1月末	16,970	△	8.9	△	11.1	98.7	—
2月末	16,438	△	11.8	△	15.4	98.8	—
3月末	17,295	△	7.2	△	10.8	98.4	—
4月末	17,214	△	7.6	△	11.4	98.6	—
5月末	17,347	△	6.9	△	10.7	97.7	—
6月末	15,991	△	14.2	△	19.3	98.7	—
7月末	16,963	△	8.9	△	14.3	98.4	—
8月末	16,872	△	9.4	△	14.7	98.6	—
9月末	16,436	△	11.8	△	16.7	98.5	—
10月末	16,705	△	10.3	△	14.8	98.7	—
(期末) 2016年11月28日	18,196	△	2.3	△	7.2	98.6	—

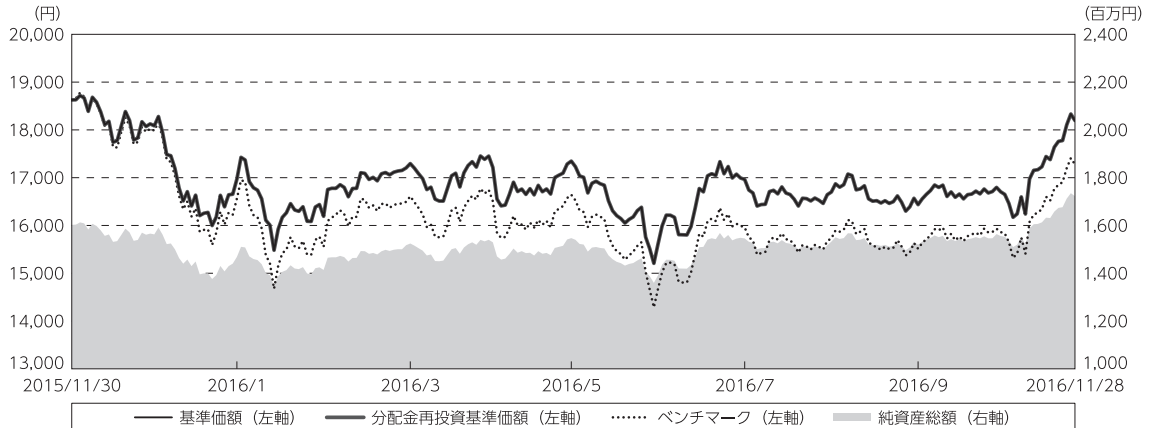
*期末基準価額は分配金込み、騰落率は期首比です。

*当ファンドはマザーファンドを組み入れますので、「株式組入比率」、「株式先物比率」は実質比率を記載しております。

*株式先物比率は買い建て比率-売り建て比率。

◎運用経過

○期中の基準価額等の推移



期 首：18,627円

期 末：18,186円（既払分配金（税込み）：10円）

騰落率：△2.3%（分配金再投資ベース）

（注）分配金再投資基準価額は、分配金（税込み）を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。作成期首（2015年11月30日）の値が基準価額と同一となるように指数化しております。

（注）分配金を再投資するかどうかについてはお客様がご利用のコースにより異なり、また、ファンドの購入価額により課税条件も異なりますので、お客様の損益の状況を示すものではありません。

（注）ベンチマークは、MSCIワールド インデックス フリー（円換算ベース）です。ベンチマークは、作成期首（2015年11月30日）の値が基準価額と同一となるように計算しております。

（注）上記騰落率は、小数点以下第2位を四捨五入して表示しております。

○基準価額の主な変動要因

- （下 落）原油価格が下落したこと、中東情勢が緊迫化したこと、中国の経済指標が市場予想を下回り、中国経済への不安が再燃したこと、世界経済の先行き不透明感から投資家のリスク回避姿勢が強まったこと、為替市場で円が上昇（円高）したこと
- （上 昇）市場予想を上回る米国経済指標の発表を受け、米国の景気減速懸念が後退したこと、ECB（欧州中央銀行）による追加金融緩和策が評価されたこと
- （下 落）EU（欧州連合）離脱を巡る英国の国民投票への懸念が強まったこと、英国のEU離脱が決定し、投資家のリスク回避姿勢が強まったこと、日銀が金融政策の現状維持を決定したこともあり為替市場で円が上昇したこと
- （上 昇）英国のEU離脱決定の影響に対する主要国の政策対応への期待が高まったこと、市場予想を上回る米国経済指標や欧米企業の堅調な2016年4－6月期決算などを背景に投資家のリスク回避姿勢が弱まったこと、為替市場で円が下落（円安）に転じたこと

- (横ばい) FOMC（米連邦公開市場委員会）で政策金利の据え置きが決定されたこと、原油価格が上昇したことで投資家のリスク回避姿勢が弱まったこと、一方、欧州金融大手の業績悪化が懸念されたこと、米大統領選を巡り不透明感が高まったこと
- (上 昇) トランプ米次期大統領の下での経済政策への期待が高まったこと、商品市況が堅調に推移したこと、為替市場で円が下落したこと

○投資環境

世界の株式市場は、当期初、原油価格の下落や、ECBの追加金融緩和が市場予想を下回る内容となったことを受けて下落傾向となりました。2015年12月中旬にFOMCで利上げが決定され、当面の金融政策を巡る不透明感は後退したものの、年が明けた2016年初めには、中東情勢の緊迫化や、中国経済への先行き不安が再燃したことなどから投資家のリスク回避姿勢が強まり大きく下落しました。2月中旬以降は、市場予想を上回る米国経済指標の発表やECBによる追加金融緩和策の発表、イエレンFRB（米連邦準備制度理事会）議長が早期利上げに慎重な姿勢を示したことなどが好感され上昇基調となりました。その後、6月下旬のEU離脱を巡る英国の国民投票を前に振幅の大きい展開となり、国民投票で離脱派が勝利すると、投資家心理の悪化から下落しました。しかし6月末には、英国のEU離脱決定の影響に対する主要国の政策対応への期待などから反発し、その後も市場予想を上回る米国経済指標や欧米企業の堅調な4－6月期決算などを背景に投資家のリスク回避姿勢が弱まったことから上昇しました。8月以降は、米金融政策を巡る不透明感を背景にほぼ横ばい圏で推移したものの、11月初旬の米大統領選挙を巡って不透明感が高まったことなどから下落傾向となりました。米次期大統領にトランプ氏が選出された後、当期末にかけては、同氏の掲げる経済政策への期待などから値を戻し、当期において世界の株式市場は小幅の上昇となりました。一方、為替市場では、期末にかけて円が下落したものの、期を通じては、世界経済の減速懸念や英国のEU離脱を受けて投資家のリスク回避姿勢が強まったことなどから米ドル安・円高となりました。

○当ファンドのポートフォリオ

[グローバル・バリュー・オープン（確定拠出年金向け）]

主要投資対象である [グローバル・バリュー・オープン マザーファンド] 受益証券を、期を通じておおむね高位に組み入れました。

[グローバル・バリュー・オープン マザーファンド]

・組入比率

株式（投資信託証券を含む）組入比率はおおむね高位を維持しました。

・期中の主な動き

(1) 地域別比率につきましては、ベンチマークの地域別比率に留意しながら運用しました。

- (2) 業種別比率につきましては、収益力や増配の実績、および配当利回りで見た割安度の判断から、ヘルスケアや電気通信サービスセクターなどをオーバーウェイト（ベンチマークに比べ高めの投資比率）としました。一方、一般消費財・サービスや金融セクターなどをアンダーウェイト（ベンチマークに比べ低めの投資比率）としました。
- (3) 銘柄につきましては、経営実績に対する信頼度が高いことや、配当利回りの観点から割安と判断したJOHNSON & JOHNSON（米国、医薬品）、MICROSOFT CORP（米国、ソフトウェア）、AMGEN INC（米国、バイオテクノロジー）、EXXON MOBIL CORP（米国、石油・ガス・消耗燃料）、UNITEDHEALTH GROUP INC（米国、ヘルスケア・プロバイダー/ヘルスケア・サービス）などを組入上位銘柄としました。
- (4) 為替ヘッジ（為替の売り予約）につきましては、当期は行ないませんでした。

○当ファンドのベンチマークとの差異

当期は、ベンチマーク（MSCIワールド インデックス フリー（円換算ベース））が7.2%の下落となったのに対して、基準価額は2.3%の下落となりました。

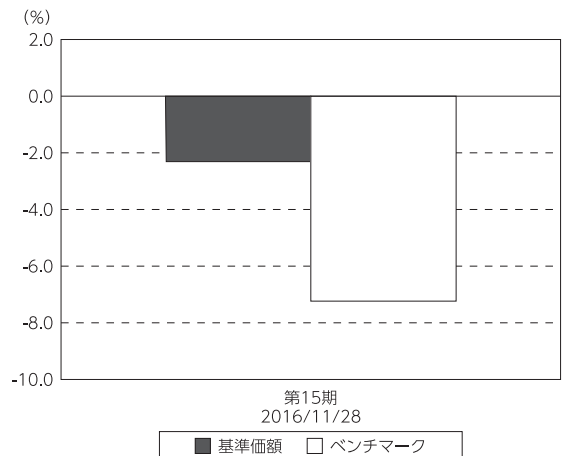
（主なプラス要因）

- ①収益力や増配の実績、および配当利回りで見た割安度の判断からオーバーウェイトとしていた素材セクターの株価騰落率がベンチマークを上回ったこと
- ②幅広い不動産情報を活用した積極営業により、高収益性を維持している点を評価しオーバーウェイトとしていた日本の不動産株や、業績見通しと比べ株価の割安度が高く、増配の可能性も見込めることからオーバーウェイトとしていた米国のヘルスケア株などの株価騰落率がベンチマークを上回ったこと

（主なマイナス要因）

- ①収益力や増配の実績、および配当利回りで見た割安度の判断からオーバーウェイトとしていたヘルスケアセクターの株価騰落率がベンチマークを下回ったこと
- ②長期の業績見通しと比べ株価の割安度が高く、将来の増配余地が大きいと見られることからオーバーウェイトとしていた英国の電気通信サービス株や米国の一般消費財・サービス株などの株価騰落率がベンチマークを下回ったこと

基準価額とベンチマークの対比（期別騰落率）



(注) 基準価額の騰落率は分配金込みです。

(注) ベンチマークは、MSCIワールド インデックス フリー（円換算ベース）です。

◎分配金

- (1) 収益分配金につきましては、基準価額水準等を勘案し、配当等収益を中心に、1万口当たり10円とさせていただきます。
- (2) 留保益の運用につきましては、特に制限を設けず、元本部分と同一の運用を行いません。

○分配原資の内訳

(単位：円、1万口当たり・税込み)

項 目	第15期
	2015年12月1日～ 2016年11月28日
当期分配金	10
(対基準価額比率)	0.055%
当期の収益	10
当期の収益以外	—
翌期繰越分配対象額	12,304

(注) 対基準価額比率は当期分配金（税込み）の期末基準価額（分配金込み）に対する比率であり、ファンドの収益率とは異なります。

(注) 当期の収益、当期の収益以外は小数点以下切捨てで算出しているため合計が当期分配金と一致しない場合があります。

◎今後の運用方針

[グローバル・バリュー・オープン マザーファンド]

当ファンドの運用チームは、優れた企業の株式を割安な水準で買い付け、長期にわたって保有することにより大きなリターンを得られると考えています。

優れた企業に共通している特徴として、

- 1) 「強い社会的使命や遠大な理想」が企業の長期的ゴールとして浸透している
- 2) 自らの強みを徹底的に活かしている
- 3) 社内に収益の成長を持続させる「仕組み」が確立している

という3点が挙げられます。

ポートフォリオの構築に際しては、①主要国の金融政策や景気見通しが修正されるような状況、②新興国での財政引き締めや金融引き締めによる需要の減速が世界経済全体に波及するような状況、③政治的、地政学的なリスクが高まるような状況、などのリスク要因も意識した上で、

- (1) 安定した収益力と増配実績が確認でき、今後も業績の拡大が期待できる企業群、
- (2) 景気変動の波を超えて収益を生み出せる、差別化された商品や技術力、あるいはビジネスモデルを持った企業群、
- (3) 経営改革に注力し、収益性や株主還元策の改善が期待できる企業群、

などに注目していく方針です。

当ファンドは、グローバルに事業展開をし、かつ経営の質が高い割安株をポートフォリオの中核銘柄として注目しています。当ファンドで保有する企業の多くは収益基盤を着実に拡大させており、現在の配当利回りや成長余地を考慮すると、依然として投資価値は高いと考えます。これらの企業は比較的多額の現金を保有しており、引き続き増配・自社株買い戻しによる株主還元が期待されます。また、米国の次期政権は、本国内での企業利益や、海外利益の還流に対する法人税の引き下げを公約としていることから、各企業が保有する資金の有効活用も期待されます。

上記の運用方針は、特定の国や業種に偏重しないように、リスク分散に留意しながら実行してまいります。また、引き続き株式の組入比率を高位に保ち、運用資産の長期的な成長を目指してまいります。なお、ファンドは組入外貨建資産の為替ヘッジについて、ヘッジ比率を0%におくことを基本としつつ、急激な円高が予想される場合には、投資環境、ヘッジコスト等を総合的に勘案しながら、弾力的に対応します。

[グローバル・バリュー・オープン（確定拠出年金向け）]

主要投資対象である[グローバル・バリュー・オープン マザーファンド] 受益証券の組み入れを高位に維持し、基準価額の向上に努めます。長期的な視点でファンドの保有を継続していただきますよう、お願いいたします。

今後とも引き続きご愛顧賜りますよう、よろしくお願い申し上げます。

○ 1 万口当たりの費用明細

(2015年12月1日～2016年11月28日)

項 目	当 期		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
(a) 信 託 報 酬	252	1.472	(a) 信託報酬＝期中の平均基準価額×信託報酬率
（ 投 信 会 社 ）	(132)	(0.773)	ファンドの運用とそれに伴う調査、受託会社への指図、法定書面等の作成、基準価額の算出等
（ 販 売 会 社 ）	(101)	(0.591)	購入後の情報提供、運用報告書等各種書類の送付、口座内でのファンドの管理および事務手続き等
（ 受 託 会 社 ）	(18)	(0.107)	ファンドの財産の保管・管理、委託会社からの指図の実行等
(b) 売 買 委 託 手 数 料	12	0.073	(b) 売買委託手数料＝期中の売買委託手数料÷期中の平均受益権口数 ※売買委託手数料は、有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
（ 株 式 ）	(12)	(0.073)	
(c) 有 価 証 券 取 引 税	4	0.024	(c) 有価証券取引税＝期中の有価証券取引税÷期中の平均受益権口数 ※有価証券取引税は、有価証券の取引の都度発生する取引に関する税金
（ 株 式 ）	(4)	(0.024)	
(d) そ の 他 費 用	7	0.042	(d) その他費用＝期中のその他費用÷期中の平均受益権口数
（ 保 管 費 用 ）	(7)	(0.038)	保管費用は、海外における保管銀行等に支払う有価証券等の保管及び資金の送金・資産の移転等に要する費用
（ 監 査 費 用 ）	(1)	(0.003)	監査費用は、監査法人等に支払うファンドの監査に係る費用
（ そ の 他 ）	(0)	(0.000)	信託事務の処理に要するその他の諸費用
合 計	275	1.611	
期中の平均基準価額は、17,094円です。			

* 期中の費用（消費税等のかかるものは消費税等を含む）は、追加・解約により受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。

* 各金額は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

* 売買委託手数料、有価証券取引税およびその他費用は、このファンドが組み入れているマザーファンドが支払った金額のうち、当ファンドに対応するものを含みます。

* 各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額（円未満の端数を含む）を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入してあります。

○売買及び取引の状況

(2015年12月1日～2016年11月28日)

親投資信託受益証券の設定、解約状況

銘 柄	設 定		解 約	
	口 数	金 額	口 数	金 額
グローバル・バリュー・オープン マザーファンド	千口 126,727	千円 247,907	千口 63,086	千円 121,111

*単位未満は切り捨て。

○株式売買比率

(2015年12月1日～2016年11月28日)

株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合

項 目	当 期	
	グローバル・バリュー・オープン マザーファンド	
(a) 期中の株式売買金額	3,224,682千円	
(b) 期中の平均組入株式時価総額	5,364,076千円	
(c) 売買高比率 (a) / (b)	0.60	

* (b) は各月末現在の組入株式時価総額の平均。

○利害関係人との取引状況等

(2015年12月1日～2016年11月28日)

利害関係人との取引状況

<グローバル・バリュー・オープン（確定拠出年金向け）>
該当事項はございません。

<グローバル・バリュー・オープン マザーファンド>

区 分	買付額等 A			売付額等 C		
	うち利害関係人 との取引状況B	$\frac{B}{A}$	%	うち利害関係人 との取引状況D	$\frac{D}{C}$	%
株式	百万円 1,597	百万円 18	1.1	百万円 1,627	百万円 17	1.0
為替直物取引	498	28	5.6	615	3	0.5

平均保有割合 28.0%

※平均保有割合とは、マザーファンドの残存口数の合計に対する当該子ファンドのマザーファンド所有口数の割合。

売買委託手数料総額に対する利害関係人への支払比率

項 目	当 期
売買委託手数料総額 (A)	1,115千円
うち利害関係人への支払額 (B)	8千円
(B) / (A)	0.8%

*売買委託手数料総額は、このファンドが組み入れているマザーファンドが支払った金額のうち、当ファンドに対応するものです。

利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人であり、当ファンドに係る利害関係人とは野村證券株式会社、野村信託銀行です。

○組入資産の明細

(2016年11月28日現在)

親投資信託残高

銘 柄	期首(前期末)		当 期 末	
	口 数	口 数	口 数	評 価 額
グローバル・バリュー・オープン マザーファンド	千口 747,665	千口 811,307	千円 1,719,322	

*口数・評価額の単位未満は切り捨て。

親投資信託における組入資産の明細につきましては、後述の親投資信託の「運用報告書」をご参照ください。

○投資信託財産の構成

(2016年11月28日現在)

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
グローバル・バリュー・オープン マザーファンド	千円 1,719,322	% 98.9
コール・ローン等、その他	18,371	1.1
投資信託財産総額	1,737,693	100.0

*金額の単位未満は切り捨て。

*グローバル・バリュー・オープン マザーファンドにおいて、当期末における外貨建て純資産（5,249,199千円）の投資信託財産総額（5,732,743千円）に対する比率は91.6%です。

*外貨建て資産は、期末の時価をわが国の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。1米ドル=112.24円、1カナダドル=83.10円、1英ポンド=139.94円、1スイスフラン=111.04円、1ノルウェークローネ=13.11円、1デンマーククローネ=16.03円、1ユーロ=119.26円、1香港ドル=14.47円、1新台幣ドル=3.52円、1豪ドル=83.59円、1ニュージーランドドル=79.24円。

○資産、負債、元本及び基準価額の状況（2016年11月28日現在）

項 目	当 期 末
	円
(A) 資産	1,737,693,068
コール・ローン等	18,370,816
グローバル・バリュース・オープン マザーファンド(評価額)	1,719,322,252
(B) 負債	14,930,136
未払収益分配金	947,299
未払解約金	2,722,801
未払信託報酬	11,235,462
未払利息	39
その他未払費用	24,535
(C) 純資産総額(A-B)	1,722,762,932
元本	947,299,036
次期繰越損益金	775,463,896
(D) 受益権総口数	947,299,036口
1万円当たり基準価額(C/D)	18,186円

(注) 期首元本額は859,840,396円、期中追加設定元本額は193,492,409円、期中一部解約元本額は106,033,769円、1口当たり純資産額は1,8186円です。

(注) 投資信託財産の運用の指図に係わる権限の全部又は一部を委託する為に要する費用、支払金額21,539,552円。(グローバル・バリュース・オープン マザーファンド)

○損益の状況（2015年12月1日～2016年11月28日）

項 目	当 期
	円
(A) 配当等収益	△ 4,624
受取利息	791
支払利息	△ 5,415
(B) 有価証券売買損益	13,274,323
売買益	29,632,027
売買損	△ 16,357,704
(C) 信託報酬等	△ 22,231,180
(D) 当期損益金(A+B+C)	△ 8,961,481
(E) 前期繰越損益金	420,377,984
(F) 追加信託差損益金	364,994,692
(配当等相当額)	(726,081,106)
(売買損益相当額)	(△361,086,414)
(G) 計(D+E+F)	776,411,195
(H) 収益分配金	△ 947,299
次期繰越損益金(G+H)	775,463,896
追加信託差損益金	364,994,692
(配当等相当額)	(726,773,709)
(売買損益相当額)	(△361,779,017)
分配準備積立金	438,810,897
繰越損益金	△ 28,341,693

*損益の状況の中で(B)有価証券売買損益は期末の評価換えによるものを含みます。

*損益の状況の中で(C)信託報酬等には信託報酬に対する消費税等相当額を含めて表示しています。

*損益の状況の中で(F)追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

(注) 分配金の計算過程（2015年12月1日～2016年11月28日）は以下の通りです。

項 目	当 期
	2015年12月1日～ 2016年11月28日
a. 配当等収益(経費控除後)	19,380,212円
b. 有価証券売買等損益(経費控除後・繰越欠損金補填後)	0円
c. 信託約款に定める収益調整金	726,773,709円
d. 信託約款に定める分配準備積立金	420,377,984円
e. 分配対象収益(a+b+c+d)	1,166,531,905円
f. 分配対象収益(1万円当たり)	12,314円
g. 分配金	947,299円
h. 分配金(1万円当たり)	10円

○分配金のお知らせ

1 万口当たり分配金（税込み）	10円
-----------------	-----

○お知らせ

該当事項はございません。

グローバル・バリュー・オープン マザーファンド

運用報告書

第15期（決算日2016年11月28日）

作成対象期間（2015年12月1日～2016年11月28日）

受益者のみなさまへ

平素は格別のご愛顧を賜り、厚く御礼申し上げます。
当作成対象期間の運用状況等についてご報告申し上げます。
今後とも一層のお引立てを賜りますよう、お願い申し上げます。

●当ファンドの仕組みは次の通りです。

運用方針	株式への投資にあたっては、配当利回り等の各種バリュー指標をもとに、ポートフォリオマネージャーの判断に基づき割安と思われる銘柄に投資を行うことを基本とします。 株式の組入比率は、原則として高位を維持することを基本とします。 外貨建て資産の為替ヘッジについては、弾力的に為替ヘッジ比率の変更を行うことを基本とします。
主な投資対象	内外の株式（DR（預託証書）を含みます。）を主要投資対象とします。
主な投資制限	株式への投資割合には制限を設けません。 外貨建て資産への投資割合には制限を設けません。

野村アセットマネジメント

東京都中央区日本橋1-12-1

<http://www.nomura-am.co.jp/>

○最近5期の運用実績

決算期	基準 価額	ベンチマーク		株 組入比率	株 先物比率	純 資産額
		騰 落	中 率			
	円		%		%	百万円
11期(2012年11月28日)	10,554		25.9	24.9	98.5	4,230
12期(2013年11月28日)	15,899		50.6	55.5	98.6	5,000
13期(2014年11月28日)	20,506		29.0	24.4	98.8	5,713
14期(2015年11月30日)	21,379		4.3	1.1	99.1	5,928
15期(2016年11月28日)	21,192	△	0.9	△ 7.2	98.8	5,732

*株式先物比率は買い建て比率-売り建て比率。

*ベンチマーク(=MSCIワールドインデックスフリー(円換算ベース))は、MSCI World Index Free(現地通貨ベース)をもとに、当社が独自に円換算したものです。なお、算出にあたっては、基準価額への反映を考慮して、営業日前日の指数値を営業日当日の対顧客電信売買相場仲値で円換算しております。
*MSCI World Index Freeに関する著作権、およびその他の知的所有権はMSCI社に帰属しております。
(出所) MSCI、ブルームバーグ

○当期中の基準価額と市況等の推移

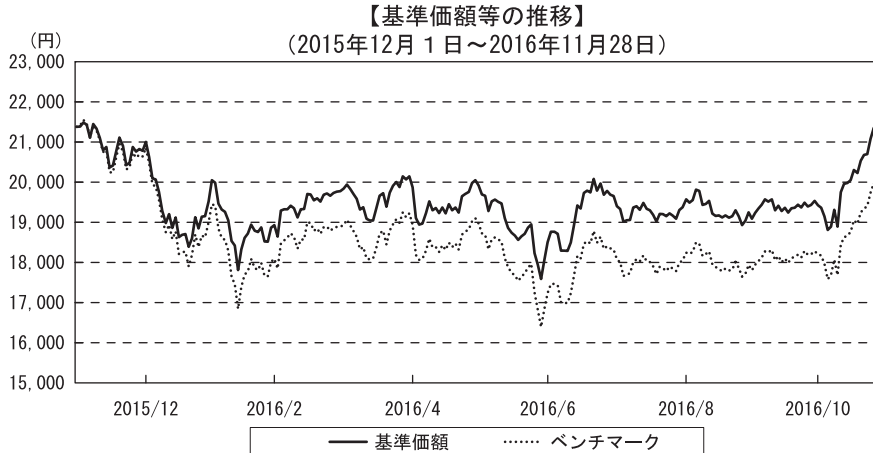
年月日	基準 価額	ベンチマーク		株 組入比率	株 先物比率
		騰 落	率		
(期首) 2015年11月30日	円 21,379		% -	% -	% 99.1
12月末	21,005	△	1.7	△	2.5
2016年1月末	19,519	△	8.7	△	11.1
2月末	18,930	△	11.5	△	15.4
3月末	19,943	△	6.7	△	10.8
4月末	19,870	△	7.1	△	11.4
5月末	20,051	△	6.2	△	10.7
6月末	18,505	△	13.4	△	19.3
7月末	19,654	△	8.1	△	14.3
8月末	19,574	△	8.4	△	14.7
9月末	19,091	△	10.7	△	16.7
10月末	19,429	△	9.1	△	14.8
(期末) 2016年11月28日	円 21,192	△	0.9	△	7.2

*騰落率は期首比です。

*株式先物比率は買い建て比率-売り建て比率。

◎運用経過

○期中の基準価額等の推移



○基準価額の主な変動要因

基準価額は、期首21,379円から期末21,192円となりました。

- (下落) 原油価格が下落したこと、中東情勢が緊迫化したこと、中国の経済指標が市場予想を下回り、中国経済への不安が再燃したこと、世界経済の先行き不透明感から投資家のリスク回避姿勢が強まったこと、為替市場で円が上昇（円高）したこと
- (上昇) 市場予想を上回る米国経済指標の発表を受け、米国の景気減速懸念が後退したこと、ECB（欧州中央銀行）による追加金融緩和策が評価されたこと
- (下落) EU（欧州連合）離脱を巡る英国の国民投票への懸念が強まったこと、英国のEU離脱が決定し、投資家のリスク回避姿勢が強まったこと、日銀が金融政策の現状維持を決定したこともあり為替市場で円が上昇したこと
- (上昇) 英国のEU離脱決定の影響に対する主要国の政策対応への期待が高まったこと、市場予想を上回る米国経済指標や欧米企業の堅調な2016年4～6月期決算などを背景に投資家のリスク回避姿勢が弱まったこと、為替市場で円が下落（円安）に転じたこと
- (横ばい) FOMC（米連邦公開市場委員会）で政策金利の据え置きが決定されたこと、原油価格が上昇したことで投資家のリスク回避姿勢が弱まったこと、一方、欧州金融大手の業績悪化が懸念されたこと、米大統領選を巡り不透明感が高まったこと
- (上昇) トランプ米次期大統領の下での経済政策への期待が高まったこと、商品市況が堅調に推移したこと、為替市場で円が下落したこと

○当ファンドのポートフォリオ

○組入比率

株式（投資信託証券を含む）組入比率はおおむね高位を維持しました。

○期中の主な動き

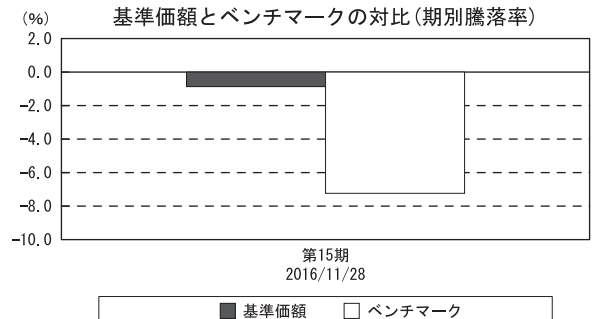
- (1) 地域別比率につきましては、ベンチマークの地域別比率に留意しながら運用しました。
- (2) 業種別比率につきましては、収益力や増配の実績、および配当利回りで見た割安度の判断から、ヘルスケアや電気通信サービスセクターなどをオーバーウェイト（ベンチマークに比べ高めの投資比率）としました。一方、一般消費財・サービスや金融セクターなどをアンダーウェイト（ベンチマークに比べ低めの投資比率）としました。
- (3) 銘柄につきましては、経営実績に対する信頼度が高いことや、配当利回りの観点から割安と判断したJOHNSON & JOHNSON（米国、医薬品）、MICROSOFT CORP（米国、ソフトウェア）、AMGEN INC（米国、バイオテクノロジー）、EXXON MOBIL CORP（米国、石油・ガス・消耗燃料）、UNITEDHEALTH GROUP INC（米国、ヘルスケア・プロバイダー／ヘルスケア・サービス）などを組入上位銘柄としました。
- (4) 為替ヘッジ（為替の売り予約）につきましては、当期は行ないませんでした。

○当ファンドのベンチマークとの差異

当期は、ベンチマーク（MSCIワールド インデックス フリー（円換算ベース））が7.2%の下落となったのに対して、基準価額は0.9%の下落となりました。

（主なプラス要因）

- ①収益力や増配の実績、および配当利回りで見た割安度の判断からオーバーウェイトとしていた素材セクターの株価騰落率がベンチマークを上回ったこと
- ②幅広い不動産情報を活用した積極営業により、高収益性を維持している点を評価しオーバーウェイトとしていた日本の不動産株や、業績見通しと比べ株価の割安度が高く、増配の可能性も見込めることからオーバーウェイトとしていた米国のヘルスケア株などの株価騰落率がベンチマークを上回ったこと



（注）ベンチマークは、MSCIワールド インデックス フリー（円換算ベース）です。

(主なマイナス要因)

- ①収益力や増配の実績、および配当利回りで見た割安度の判断からオーバーウェイトとしていたヘルスケアセクターの株価騰落率がベンチマークを下回ったこと
- ②長期の業績見通しと比べ株価の割安度が高く、将来の増配余地が大きいと見られることからオーバーウェイトとしていた英国の電気通信サービス株や米国の一般消費財・サービス株などの株価騰落率がベンチマークを下回ったこと

◎今後の運用方針

当ファンドの運用チームは、優れた企業の株式を割安な水準で買い付け、長期にわたって保有することにより大きなリターンを得られると考えています。

優れた企業に共通している特徴として、

- 1) 「強い社会的使命や遠大な理想」が企業の長期的ゴールとして浸透している
- 2) 自らの強みを徹底的に活かしている
- 3) 社内に収益の成長を持続させる「仕組み」が確立している

という3点が挙げられます。

ポートフォリオの構築に際しては、①主要国の金融政策や景気見通しが修正されるような状況、②新興国での財政引き締めや金融引き締めによる需要の減速が世界経済全体に波及するような状況、③政治的、地政学的なリスクが高まるような状況、などのリスク要因も意識した上で、

- (1) 安定した収益力と増配実績が確認でき、今後も業績の拡大が期待できる企業群、
- (2) 景気変動の波を超えて収益を生み出せる、差別化された商品や技術力、あるいはビジネスモデルを持った企業群、
- (3) 経営改革に注力し、収益性や株主還元策の改善が期待できる企業群、

などに注目していく方針です。

当ファンドは、グローバルに事業展開をし、かつ経営の質が高い割安株をポートフォリオの中核銘柄として注目しています。当ファンドで保有する企業の多くは収益基盤を着実に拡大させており、現在の配当利回りと成長余地を考慮すると、依然として投資価値は高いと考えます。これらの企業は比較的多額の現金を保有しており、引き続き増配・自社株買い戻しによる株主還元が期待されます。また、米国の次期政権は、本国内での企業利益や、海外利益の還流に対する法人税の引き下げを公約としていることから、各企業が保有する資金の有効活用も期待されます。

上記の運用方針は、特定の国や業種に偏重しないように、リスク分散に留意しながら実行してまいります。また、引き続き株式の組入比率を高位に保ち、運用資産の長期的な成長を目指してまいります。なお、ファンドは組入外貨建資産の為替ヘッジについて、ヘッジ比率を0%におくことを基本としつつ、急激な円高が予想される場合には、投資環境、ヘッジコスト等を総合的に勘案しながら、弾力的に対応します。

○ 1 万口当たりの費用明細

(2015年12月1日～2016年11月28日)

項 目	当 期		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
(a) 売 買 委 託 手 数 料 (株 式)	円 14 (14)	% 0.072 (0.072)	(a) 売買委託手数料＝期中の売買委託手数料÷期中の平均受益権口数 ※売買委託手数料は、有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
(b) 有 価 証 券 取 引 税 (株 式)	5 (5)	0.024 (0.024)	(b) 有価証券取引税＝期中の有価証券取引税÷期中の平均受益権口数 ※有価証券取引税は、有価証券の取引の都度発生する取引に関する税金
(c) そ の 他 費 用 (保 管 費 用) (そ の 他)	8 (8) (0)	0.038 (0.038) (0.000)	(c) その他費用＝期中のその他費用÷期中の平均受益権口数 保管費用は、海外における保管銀行等に支払う有価証券等の保管及び資金の送金・資産の移転等に要する費用 信託事務の処理に要するその他の諸費用
合 計	27	0.134	
期中の平均基準価額は、19,745円です。			

*各金額は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

*各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額（円未満の端数を含む）を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入してあります。

○売買及び取引の状況

(2015年12月1日～2016年11月28日)

株式

		買 付		売 付	
		株 数	金 額	株 数	金 額
国内	上場	千株 179	千円 298,717	千株 86	千円 305,767
	アメリカ	百株 847	千米ドル 6,463	百株 1,407	千米ドル 8,427
外 国	カナダ	92	千カナダドル 375	86	千カナダドル 417
	イギリス	2,931 (1,189)	千英ポンド 1,549 (136)	4,374 (11,531)	千英ポンド 1,122 (84)
	スイス	82	千スイスフラン 697	81	千スイスフラン 559
	ノルウェー	78	千ノルウェークロネ 2,246	—	千ノルウェークロネ —
	デンマーク	165	千デンマーククロネ 3,904	—	千デンマーククロネ —
	ユーロ		千ユーロ		千ユーロ
	ドイツ	23	169	58	467
	イタリア	127 (105)	295 (—)	— (—)	— (0.52746)
	フランス	24 (53)	237 (59)	22 (47)	107 (14)
	オランダ	162	230	—	—
スペイン	—	—	6	77	
香港	1,400	千香港ドル 874	508	千香港ドル 1,755	
台湾	— (53)	千新台幣ドル — (840)	110 (53)	千新台幣ドル 1,685 (45)	
オーストラリア	604	千豪ドル 324	115	千豪ドル 184	

*金額は受け渡し代金。

*単位未満は切り捨て。ただし、単位未満の場合は小数で記載。

*()内は株式分割、予約権行使、合併等による増減分で、上段の数字には含まれておりません。

○株式売買比率

(2015年12月1日～2016年11月28日)

株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合

項 目	当 期
(a) 期中の株式売買金額	3,224,682千円
(b) 期中の平均組入株式時価総額	5,364,076千円
(c) 売買高比率 (a) / (b)	0.60

* (b)は各月末現在の組入株式時価総額の平均。

○利害関係人との取引状況等

(2015年12月1日～2016年11月28日)

利害関係人との取引状況

区 分	買付額等 A	うち利害関係人 との取引状況B		売付額等 C	うち利害関係人 との取引状況D	
			$\frac{B}{A}$			$\frac{D}{C}$
	百万円	百万円	%	百万円	百万円	%
株式	1,597	18	1.1	1,627	17	1.0
為替直物取引	498	28	5.6	615	3	0.5

売買委託手数料総額に対する利害関係人への支払比率

項 目	当 期
売買委託手数料総額 (A)	3,955千円
うち利害関係人への支払額 (B)	31千円
(B) / (A)	0.8%

利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人であり、当ファンドに係る利害関係人とは野村証券株式会社、野村信託銀行です。

○組入資産の明細

(2016年11月28日現在)

国内株式

銘柄	期首(前期末)	当 期 末	
	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千円
建設業 (15.0%)			
大東建託	4.9	—	—
大和ハウス工業	—	20.6	66,744
食料品 (15.1%)			
日本たばこ産業	16.1	17.2	67,269
化学 (11.6%)			
信越化学工業	8	—	—
ダイセル	—	38.1	51,358
機械 (—%)			
クボタ	26	—	—
電気機器 (18.5%)			
三菱電機	—	51	82,059
情報・通信業 (27.9%)			
KDDI	33	41.8	124,166
小売業 (4.8%)			
エービーシー・マート	9	3.2	21,280
保険業 (7.1%)			
ソニーフィナンシャルホールディングス	—	18.8	31,414
合 計	株 数 ・ 金 額	97	190
	銘 柄 数 < 比 率 >	6	7
			< 7.8% >

*各銘柄の業種分類は、期首、期末の各時点での分類に基づいています。

*銘柄欄の()内は、国内株式の評価総額に対する各業種の比率。

*評価額欄の< >内は、純資産総額に対する評価額の比率。

*評価額の単位未満は切り捨て。

外国株式

銘柄	期首(前期末)		当 期 末		業 種 等
	株 数	株 数	評 価 額		
			外貨建金額	邦貨換算金額	
(アメリカ)	百株	百株	千米ドル	千円	
ABBOTT LABORATORIES	149	152	595	66,808	ヘルスケア機器・用品
ABBVIE INC	156	172	1,040	116,816	バイオテクノロジー
ALTRIA GROUP INC	104	104	671	75,390	タバコ
AMERICAN EXPRESS CO	83	58	422	47,431	消費者金融
AMERICAN WATER WORKS CO INC	62	—	—	—	水道
AMERISOURCEBERGEN CORP	—	45	353	39,684	ヘルスケア・プロバイダー/ヘルスケア・サービス
AMGEN INC	69	89	1,294	145,275	バイオテクノロジー
APPLE INC	78	100	1,117	125,473	コンピュータ・周辺機器
AUTOMATIC DATA PROCESS	67	61	591	66,357	情報技術サービス
BLACKROCK INC	8	10	373	41,940	資本市場
BOEING CO	16	35	525	58,941	航空宇宙・防衛
CSX CORP	202	174	612	68,725	陸運・鉄道
CVS HEALTH CORP	—	36	266	29,924	食品・生活必需品小売り
CHEVRON CORP	43	54	604	67,887	石油・ガス・消耗燃料
CISCO SYSTEMS	330	91	273	30,733	通信機器
COCA COLA CO	210	210	872	97,887	飲料
COLGATE PALMOLIVE CO.	47	—	—	—	家庭用品
COMCAST CORP-CL A	—	126	871	97,807	メディア
CONOCOPHILLIPS	42	58	265	29,782	石油・ガス・消耗燃料
EMERSON ELEC	78	—	—	—	電気設備
EVERSOURCE ENERGY	46	56	294	33,055	電力
EXXON MOBIL CORP	110	134	1,167	131,029	石油・ガス・消耗燃料
GRACO INC	35	—	—	—	機械
GRAINGER(W.W.) INC	11	17	383	43,078	商社・流通業
HOME DEPOT	—	58	763	85,651	専門小売り
JPMORGAN CHASE & CO	87	99	780	87,594	銀行
JOHNSON & JOHNSON	132	128	1,460	163,967	医薬品
JOHNSON CONTROLS INC	108	—	—	—	自動車部品
L BRANDS, INC	86	108	775	87,047	専門小売り
LINEAR TECHNOLOGY CORP	82	—	—	—	半導体・半導体製造装置
MARSH & MCLENNAN COS	57	73	509	57,166	保険
MCGRAW HILL FINANCIAL INC	78	—	—	—	各種金融サービス
MICROSOFT CORP	222	222	1,343	150,824	ソフトウェア
NORTHERN TRUST CORP	98	101	829	93,127	資本市場
ORACLE CORPORATION	114	125	503	56,498	ソフトウェア
PAYCHEX INC	120	112	651	73,152	情報技術サービス
PHILIP MORRIS INTERNATIONAL	77	119	1,063	119,370	タバコ
PRAXAIR INC	58	58	690	77,520	化学
T ROWE PRICE GROUP INC	76	76	565	63,490	資本市場
PRINCIPAL FINANCIAL GROUP	112	69	402	45,174	保険
PROCTER & GAMBLE CO	68	—	—	—	家庭用品
QUALCOMM INC	69	79	539	60,552	半導体・半導体製造装置
RPM INTERNATIONAL INC	72	72	382	42,903	化学
ROCKWELL COLLINS INC	—	50	464	52,169	航空宇宙・防衛
ROSS STORES INC	173	140	966	108,486	専門小売り
S&P GLOBAL INC	—	67	803	90,180	資本市場
SCHLUMBERGER LTD	46	63	512	57,481	エネルギー設備・サービス
SNAP-ON INC	—	17	289	32,548	機械
SUNCOR ENERGY INC	142	142	442	49,694	石油・ガス・消耗燃料

銘柄	株数	当期		業種等		
		株数	評価額			
			外貨建金額		邦貨換算金額	
(アメリカ)	百株	百株	千米ドル	千円		
3M CORP	75	45	795	89,339	コングロマリット	
TIME WARNER CABLE-A	34	—	—	—	メディア	
US BANCORP	172	182	899	100,953	銀行	
UNITED PARCEL SERVICE-CL B	61	76	891	100,033	航空貨物・物流サービス	
UNITED TECHNOLOGIES	30	—	—	—	航空宇宙・防衛	
UNITEDHEALTH GROUP INC	83	73	1,129	126,783	ヘルスケア・プロバイダー/ヘルスケア・サービス	
WEC ENERGY GROUP INC	59	—	—	—	総合公益事業	
XILINX INC	62	66	352	39,550	半導体・半導体製造装置	
EATON CORP PLC	35	—	—	—	電気設備	
MEDTRONIC PLC	94	29	224	25,242	ヘルスケア機器・用品	
SEAGATE TECHNOLOGY	63	—	—	—	コンピュータ・周辺機器	
小計	株数・金額 銘柄数<比率>	4,796 53	4,235 47	31,633 —	3,550,537 <61.9%>	
(カナダ)			千カナダドル			
NATIONAL BANK OF CANADA	138	230	1,148	95,469	銀行	
TORONTO DOMINION BANK	160	130	836	69,484	銀行	
TRANSCANADA CORP	56	—	—	—	石油・ガス・消耗燃料	
小計	株数・金額 銘柄数<比率>	354 3	360 2	1,985 —	164,954 <2.9%>	
(イギリス)			千英ポンド			
CRODA INTERNATIONAL PLC	41	—	—	—	化学	
BRITISH AMERICAN TOBACCO PLC	108	128	566	79,283	タバコ	
PRUDENTIAL PLC	—	231	358	50,183	保険	
BP PLC	200	—	—	—	石油・ガス・消耗燃料	
GLAXOSMITHKLINE PLC	230	230	354	49,608	医薬品	
ASTRAZENECA PLC	109	119	515	72,107	医薬品	
BUNZLE	41	—	—	—	商社・流通業	
INMARSAT PLC	372	602	442	61,855	各種電気通信サービス	
ROLLS-ROYCE HOLDINGS PLC	117	—	—	—	航空宇宙・防衛	
VODAFONE GROUP PLC	1,254	—	—	—	無線通信サービス	
COMPASS GROUP PLC	342	449	617	86,426	ホテル・レストラン・レジャー	
ROTORK PLC	2,347	2,428	577	80,871	機械	
ROLLS-ROYCE HOLDINGS C-ENTITLEMENT	10,935	—	—	—	航空宇宙・防衛	
CRODA INTERNATIONAL PLC	—	127	418	58,575	化学	
小計	株数・金額 銘柄数<比率>	16,101 12	4,316 8	3,851 —	538,912 <9.4%>	
(スイス)			千スイスフラン			
SYNGENTA AG-REG	17	—	—	—	化学	
NOVARTIS-REG	98	48	345	38,397	医薬品	
ROCHE HOLDINGS (GENUSSCHEINE)	33	44	1,013	112,493	医薬品	
ADECCO GROUP AG-REG	—	32	200	22,286	専門サービス	
NESTLE SA-REG	93	100	696	77,307	食品	
SYNGENTA AG-2ND LINE	—	17	704	78,256	化学	
小計	株数・金額 銘柄数<比率>	243 4	244 5	2,960 —	328,741 <5.7%>	
(ノルウェー)			千ノルウェークローネ			
YARA INTERNATIONAL ASA	—	78	2,518	33,011	化学	
小計	株数・金額 銘柄数<比率>	— —	78 1	2,518 —	33,011 <0.6%>	

銘柄	株数	株数	期末		業種等
			評価額	金額	
(デンマーク)	百株	百株	千デンマーククローネ	千円	
NOVO NORDISK A/S-B	—	165	3,734	59,864	医薬品
小計	株数・金額	165	3,734	59,864	
	銘柄数<比率>	—	—	<1.0%>	
(ユーロ…ドイツ)			千ユーロ		
SAP SE	94	78	635	75,844	ソフトウェア
ALLIANZ SE-REG	23	25	389	46,458	保険
SIEMENS AG	21	—	—	—	コングロマリット
小計	株数・金額	139	1,025	122,303	
	銘柄数<比率>	3	2	<2.1%>	
(ユーロ…イタリア)					
SNAM SPA	527	527	182	21,790	ガス
ATLANTIA SPA	—	127	251	29,971	運送インフラ
ITALGAS SPA	—	105	35	4,204	ガス
小計	株数・金額	527	760	55,966	
	銘柄数<比率>	1	3	<1.0%>	
(ユーロ…フランス)					
BNP PARIBAS	22	—	—	—	銀行
AIR LIQUIDE	23	53	507	60,504	化学
小計	株数・金額	46	53	507	60,504
	銘柄数<比率>	2	1	<1.1%>	
(ユーロ…オランダ)					
RELX NV	168	330	505	60,330	専門サービス
小計	株数・金額	168	330	505	60,330
	銘柄数<比率>	1	1	<1.1%>	
(ユーロ…スペイン)					
AENA SA	21	15	196	23,400	運送インフラ
小計	株数・金額	21	15	196	23,400
	銘柄数<比率>	1	1	<0.4%>	
ユーロ計	株数・金額	902	1,264	2,704	322,505
	銘柄数<比率>	8	8	<5.6%>	
(香港)			千香港ドル		
CHINA TELECOM CORP LTD-H	7,980	8,780	3,178	45,990	各種電気通信サービス
HKT TRUST AND HKT LTD	6,370	6,970	6,760	97,830	各種電気通信サービス
SANDS CHINA LTD	508	—	—	—	ホテル・レストラン・レジャー
小計	株数・金額	14,858	15,750	9,939	143,821
	銘柄数<比率>	3	2	<2.5%>	
(台湾)			千新台幣ドル		
DELTA ELECTRONICS INC	1,010	953	15,057	53,003	電子装置・機器・部品
DELTA ELECTRONICS INC - RIGHTS	53	—	—	—	電子装置・機器・部品
小計	株数・金額	1,063	953	15,057	53,003
	銘柄数<比率>	2	1	<0.9%>	
(オーストラリア)			千豪ドル		
TELSTRA CORP LTD	—	604	303	25,397	各種電気通信サービス
BHP BILLITON LIMITED	115	—	—	—	金属・鉱業
小計	株数・金額	115	604	303	25,397
	銘柄数<比率>	1	1	<0.4%>	
合計	株数・金額	38,434	27,972	—	5,220,748
	銘柄数<比率>	86	76	—	<91.1%>

* 邦貨換算金額は、期末の時価をわが国の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。

* 邦貨換算金額欄の〈 〉内は、純資産総額に対する各国別株式評価額の比率。

* 株数・評価額の単位未満は切り捨て。

* 銘柄コード等の変更があった銘柄は、別銘柄として掲載しております。

○投資信託財産の構成

(2016年11月28日現在)

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
	千円	%
株式	5,665,040	98.8
コール・ローン等、その他	67,703	1.2
投資信託財産総額	5,732,743	100.0

*金額の単位未満は切り捨て。

*当期末における外貨建て純資産 (5,249,199千円) の投資信託財産総額 (5,732,743千円) に対する比率は91.6%です。

*外貨建て資産は、期末の時価をわが国の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。1米ドル=112.24円、1カナダドル=83.10円、1英ポンド=139.94円、1スイスフラン=111.04円、1ノルウェークローネ=13.11円、1デンマーククローネ=16.03円、1ユーロ=119.26円、1香港ドル=14.47円、1新台湾ドル=3.52円、1豪ドル=83.59円、1ニュージーランドドル=79.24円。

○資産、負債、元本及び基準価額の状況 (2016年11月28日現在)

項 目	当 期 末
	円
(A) 資産	5,732,743,754
コール・ローン等	56,000,464
株式(評価額)	5,665,040,957
未取配当金	11,702,333
(B) 負債	76
未払利息	76
(C) 純資産総額(A-B)	5,732,743,678
元本	2,705,111,746
次期繰越損益金	3,027,631,932
(D) 受益権総口数	2,705,111,746口
1万円当たり基準価額(C/D)	21,192円

(注) 期首元本額は2,773,166,252円、期中追加設定元本額は233,177,193円、期中一部解約元本額は301,231,699円、1口当たり純資産額は2,1192円です。

(注) 当マザーファンドを投資対象とする投資信託の当期末元本額
・グローバル・バリュース・オープン 1,893,804,530円
・グローバル・バリュース・オープン(確定拠出年金向け) 811,307,216円

○損益の状況 (2015年12月1日～2016年11月28日)

項 目	当 期
	円
(A) 配当等収益	146,637,355
受取配当金	146,501,381
受取利息	4,575
その他収益金	150,223
支払利息	△ 18,824
(B) 有価証券売買損益	△ 211,285,646
売買益	589,087,337
売買損	△ 800,372,983
(C) 保管費用等	△ 2,095,201
(D) 当期損益金(A+B+C)	△ 66,743,492
(E) 前期繰越損益金	3,155,651,972
(F) 追加信託差損益金	227,307,455
(G) 解約差損益金	△ 288,584,003
(H) 計(D+E+F+G)	3,027,631,932
次期繰越損益金(H)	3,027,631,932

*損益の状況の中で(B)有価証券売買損益は期末の評価換えによるものを含みます。

*損益の状況の中で(F)追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

*損益の状況の中で(G)解約差損益金とあるのは、中途解約の際、元本から解約価額を差し引いた差額分をいいます。

○お知らせ

該当事項はございません。